

平成24年度 学校事務共同実施校連絡協議会

2月12日（火）栃木県学校生活協同組合会館に於いて、学校事務共同実施校連絡協議会を開催しました。

まず、栃事研岡崎会長と、来賓としてお越しいただいた県教育委員会教職員課管理主事の高野和泰様より挨拶をいただきました。

その後、研究協議が行われました。

最初に、栃事研岡崎会長から、「公立小中学校の事務処理」に関する検討委員会の報告や栃事研としての共同実施の考え方や取り組みについて説明がありました。

また、県教委より11月8日付で市町教委に通達された「栃木県公立小中学校事務共同実施推進のモデル」についての説明がありました。このモデルは、共同実施の目的や求める効果を明確にして、新たに共同実施に取り組む上で参考となるよう示されたものです。しかし、このモデルについては、ほとんどの市町教委で学校へおろされていないのが現状です。まずは、市町教委、校長会、事務研等で検討委員会を設置して、学校づくりや教育づくりの視点から増え続け、複雑・多岐化する学校事務について共同実施を使ってどのようにしていくのか十分な議論をしていくことが大切です。さらにモデルでは、共同実施の段階的实施により期待される具体的な効果をステップ1からステップ3の段階で示し、地域の実態に応じて弾力的に取り組めるように方向を示しています。研究実践を進めている市町では次の段階へステップアップを図ることが求められます。また、共同実施に対して理解をいただいていない市町もあります。そこへは実践している市町の成果等を知らせるとともに積極的なアクションが必要です。市町教委への説明や共同実施の具体的な説明資料、諸条件整備資料の作成配布など積極的な行動が必要ですよとの話をいただきました。



次に、県教委教職員課管理主事の高野和泰様より「栃木県公立小中学校事務共同実施推進のモデル」についての講話がありました。

本県の共同実施について、これまでの国の加配を利用した共同実施による事務処理の効率化に関する研究実践協力校を指定した研究についての説明がありました。

また、平成17年、平成19年の中教審では、事務の共同実施等により事務処理体制の充実を図り、学校現場の負担軽減を図っていく必要があるとの答申がありました。これがモデル作成のきっかけとなり、本県では関係者を集めての「意見交換会」や「公立小中学校の事務処理に関する検討委員会」等を立ち上げて検討してきました。その結果、栃木県公立小中学校事務共同実施推進のモデルを示すこととなりました。これにより、学校事務の適正かつ円滑な執行を推進し、地域全体における事務



処理水準の維持向上に資するとともに、教員の事務負担軽減や学校経営全般に係る支援をし、学校教育のより一層の充実を図ることが求められますよとの話をいただきました。

代表者発表では、法的整備がなされている共同実施実践地区の那須塩原市・佐野市・鹿沼市の代表の方より、それぞれの地区の実施状況や、法的整備に至る経緯や事務研としての関わりについて発表をいただきました。



つづいて、全体協議が行われ、発表された地区の方へ共同実施に取り組もうとする際の課題や問題点、実践していくうえでの組織づくりや手法についての質問が出され、各地区より細かい現状の説明がありました。さらに、出席している他地区の方からも現状報告があり、大変活発な協議となりました。

最後に、栃事研岡崎会長より「今後の共同実施推進に向けて」として、市町の実情や教員の実態を踏まえ取り組めるところから取り組んでいく方向で、研究実践を進めて欲しい。栃事研としても、共同実施を推進している市町はもちろん、これから検討していこうという市町に対して最大限の支援活動をしていきますよとの話があり、閉会となりました。